

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	地域福祉計画推進事業			事業コード	1772
所属コード	061500	課等名	地域福祉課	係名	福祉企画係
課長名	菊池 理	担当者名	工藤 貢	内線番号	2522
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	ふれあいが広がる地域福祉の実現	コード	7
	基本事業	地域福祉の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 3 款 1 項 1 目 (001-01) 地域福祉計画推進事業			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 17 年度	
根拠法令等	盛岡市地域福祉計画			

(2) 事務事業の概要

社会福祉法第 107 条に基づき策定した「盛岡市地域福祉計画」の推進を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 12 年 6 月に社会福祉法が改正され、第 107 条（平成 15 年 4 月 1 日施行）により地域福祉の推進に関する事項として地域福祉計画の策定に関する規定が盛り込まれたことによる。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成19年から平成21年まで地区福祉推進会単位で地域福祉ワークショップを開催し、ワークショップの成果を生かした取組みについて要望があり、地域福祉を積極的に推進するモデル地区を指定し取組みを行った。平成27年度から10年間を計画期間とする次期地域福祉計画を策定する必要がある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	25 年度 実績	26 年度 見込み
A 人口	人	297,267	299,220	297,267	299,585	299,585

B						
C						

(3) 25 年度に実施した主な活動・手順

振り返りのためのアンケート調査を実施するとともに、高校生を対象としたワークショップを実施した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	25 年度 実績	26 年度 目標値
A モデル地区における打合せ	回	8	2	9	0	0
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

計画策定の平成 27 年度から 10 年間で期間とする次期地域福祉計画の策定を行う必要が生じている。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	25 年度 実績	26 年度 目標値
A モデル地区の数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	地区	3	3	3	3	3
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度実績	24 年度実績	25 年度計画	25 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	681	681
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	681	681
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	100	100	100	100
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	400	400	400	400
計	トータルコスト A+B	千円	400	400	1,081	1,081

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

市民を対象として、地域福祉の充実を図るための事業であることから、結びついている。

② 市の関与の妥当性

計画を策定し、推進することは、市がやるべき事業である。国の研究会報告では、住民主体の地域福祉活動を推進するよう報告されているため、その仕組みづくりを考慮しつつ、推進を行う必要がある。

③ 対象の妥当性

全ての市民が対象であるため、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

総合的な地域福祉推進のための計画がなくなることにより、地域福祉活動が停滞する。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

地域福祉ワークショップ後の取り組みを行うこと及び他地区への情報提供を行うことで、成果向上が期待できる。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

地域福祉の対象は市民全員であるため、公平・公正である。

(4) 効率性評価

社会福祉協議会の地域福祉活動計画の推進事業と連携することにより、地域福祉の推進がより一層図られる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

現地域福祉の推進を行うためには、社会福祉法第109条で地域福祉の推進を図ることを目的とする団体とされている社会福祉協議会と積極的に連携して取り組んでいく必要がある。

次期の地域福祉計画策定に当たっても、社会福祉協議会が策定している地域福祉活動計画と連携して策定していく必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

地域福祉の事業推進のため、社会福祉協議会と連携を強化する必要があるが、日頃から意見交換を充実するとともに、同方向に進めるよう、各種事業の推進、進捗の管理を行う。

また、次期の地域福祉計画策定に当たって、市では7つの圏域ごとに地域福祉ワークショップ

を開催するとともに、社会福祉協議会が開催する福祉推進会単位の福祉懇談会に参加する等、連動した取組みを行う。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

中間年度見直し結果に基づき、計画の進行管理を行い事業を継続する。また、社会福祉協議会と連携を図り地域住民との協働による地域福祉の仕組みづくりを推進しながら、次期、地域福祉計画作成に向けた検討を進める。